

平成17年12月期 中間決算短信(連結)

平成17年8月26日

会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994
 (URL <http://www.t-cw.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 高橋 武治
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 影山 信博

TEL (03) 3271-1711

決算取締役会開催日 平成17年8月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)本中間決算短信中の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	5,102	(2.7)	324	(-)	268	(-)
16年6月中間期	5,243	(13.6)	38	(86.2)	117	(69.5)
16年12月期	10,541		26		204	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	883	(-)	101	29	-	-
16年6月中間期	11	(-)	1	31	-	-
16年12月期	80		9	21	9	12

(注) 1. 持分法投資損益 17年6月中間期 - 百万円 16年6月中間期 - 百万円 16年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結)17年6月中間期 8,724,285株 16年6月中間期 8,723,382株 16年12月期 8,722,093株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年6月中間期	14,828		7,717		52.0	883	15	
16年6月中間期	15,507		8,599		55.5	985	97	
16年12月期	15,242		8,658		56.8	992	99	

(注) 期末発行済株式数(連結)17年6月中間期 8,738,600株 16年6月中間期 8,722,192株 16年12月期 8,719,492株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	919	5	436	272
16年6月中間期	721	203	963	1,490
16年12月期	877	68	1,600	747

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	11,400		310		960	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円86銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社4社・関連会社2社及びその他の関係会社1社の計8社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工が主たる業務で、ビジネス・文化公共施設やレジャー・アミューズメント施設等環境空間施設の企画・設計・施工部門も有しております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墙有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っております。

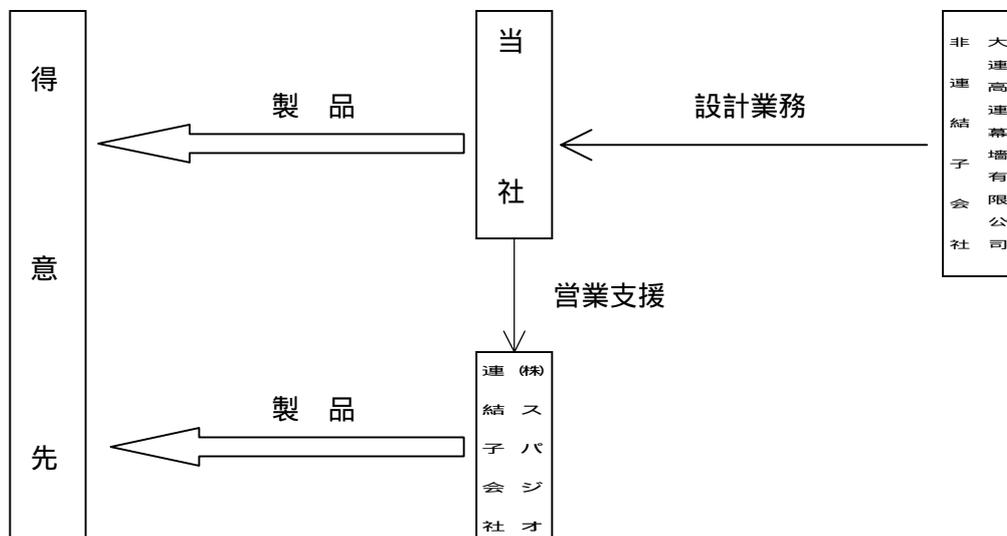
その他の事業

連結子会社(株)タラソシステムジャパンは、南房総及び北津軽でタラソセラピーセンター（海水、海藻、海泥を用いて行う海洋療法施設）の営業と、主に地方自治体や医療機関及びリゾート施設等に対するタラソセラピー事業採用のコンサルティング営業を行っております。

関連会社筑波国際運営(株)はスポーツクラブ、スポーツ施設、温浴施設の経営をする企業に投資しており、タラソ多伎(株)はタラソセラピー事業を営むために設立されました。

また、その他の関係会社(有)ティーケー興産は、不動産賃貸管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の事業

連結子会社	(株)タラソシステムジャパン
非連結子会社	(株)アシェル (営業休止中)
関連会社	筑波国際運営(株) タラソ多伎(株)
その他の関係会社	(有)ティーケー興産

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは、高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーとして、設計・製造・施工までの一貫生産を行うエンジニアリング企業を指向しております。

軽量化・高機能化を主体に、新製品の開発によるニーズへの貢献と、設計・製造・施工に亘る技術力及び供給力の一層の向上をはかり、またトップメーカーとしての競争力を生かし、更なる原価低減の収益管理体制を強化して業績の向上に資することを、経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社企業グループは、株主に対する利益の還元が、経営の重要事項の一つであるとの認識に立ち、安定した配当と、経営体質の強化及び将来の事業展開に向けた内部留保の確保をバランス良く実施していくことを、利益配分の基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループ事業の中核であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業は、業界市場約3分の1のトップシェアを占めておりますが、更なる増収を目指しシェア40%の確保を経営指標として努力してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、今後の建設需要の減退、特に官公庁工事の減少によるマーケットの縮小を見越して、子会社による経営の多角化を積極的に進めております。

その一つは、イタリア製システム収納家具の販売、施工を行う㈱スパジオです。

もう一つは、フランスの本格的なタラソセラピー（海洋療法）のノウハウを導入して創業した㈱タラソシステムジャパンです。

タラソセラピーは健康志向の高まりや老人医療対策として、地方自治体を主体に幅広い関心を集め、今までに青森県五所川原市、愛知県蒲郡市、熊本県上天草市、鹿児島県和泊町等でそれぞれ自治体又は第三セクターの施設としてオープン、今後も愛媛県西予市、島根県多伎町にオープン予定と全国的な広がりをみせており、同事業の導入を計画中の自治体は相当数を数えます。

(5) 対処すべき課題

当社企業グループの主力事業であります建設事業は、需要の減退、特に官公庁工事の減少によるマーケットの縮小と大手ゼネコンの過度の価額競争による受注単価の低迷が続いておりました。

プレキャストコンクリートカーテンウォール業界でトップシェアを占める当社は、淘汰がすすむ業界のプライスリーダーとして受注単価の引き上げと更なるシェアアップを目指してまいります。

又、経営の多角化としてスタートしたタラソセラピー事業は、全国の地方自治体からの問い合わせが数多く、自治体又は第三セクターの施設として全国的な展開を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主・投資家、取引先、経営者、従業員、その他さまざまなステークホルダーとの協調関係を重要と考え、効率的な経営によって財務基盤の強化と安定的な経営体質の構築を目指すことです。

そのために取締役会その他会議体での迅速な意思決定と、タイムリーなディスクロージャーに努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の監査役会は、3名の監査役で構成されており、内1名は常勤監査役、2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席して取締役等から営業の報告を聞き、業務及び財産の状況の調査を行うなどし、経営全般を監視しております。

取締役会は、社外取締役は選任しておらず社内取締役8名で構成され、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行っております。

顧問弁護士には、随時法制面についてのアドバイスを受けており、又会計監査人である監査法人ト・マツからは、会計監査を通じて業務運用上の改善に繋がる提案を受けております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外監査役2名の内1名は当社の法律顧問であります、他の1名も含めて当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、長い間経済の重しとなっていた金融システム不安が不良債権処理の進展によって解消し、在庫・雇用等構造調整も進み企業収益は改善して推移しました。

又、好業績を背景に民間設備投資も堅調で、雇用環境の改善によって個人消費にも明るい兆しが見られるようになりました。

建設業界におきましては、主として首都圏での都市再開発建て替え需要が引き続き活発で、需給バランスの改善から受注単価も上昇し始めています。

システム収納家具事業は、その高品質・機能性は市場で評価されておりますが、新規業者の参入等により受注単価は低迷しており、厳しい状況が続いております。

タラソテラピー事業は、認知度の高まりに伴った顧客ニーズに合致する高付加価値トリートメントの提供等により顧客単価の引き上げを図っております。

このような状況のなか当社企業グループは、技術力・供給力の優位性を生かし、積極的な営業を展開してまいりました。

この結果、受注高は51億30百万円（前中間連結会計期間比25.2%増）となり、受注残高は108億28百万円（前中間連結会計期間比0.5%減）となりました。又、売上高は51億2百万円（前中間連結会計期間比2.7%減）、経常損失は2億68百万円、中間純損失は減損会計早期適用による減損損失4億40百万円もあって8億83百万円となりました。

これを事業別に見ますと、建設事業につきましては売上高は47億44百万円（前中間連結会計期間比4.5%減）、営業損失は工場のオーバーフローや鉄筋材料・原油価額上昇による生産コストアップ等から2億62百万円となりました。

タラソテラピー事業は、売上高が3億63百万円（前中間連結会計期間比30.9%増）となりましたが、営業損失は63百万円となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内経済は引き続き堅調に推移するものと見込まれるものの、原油や原材料価額の高騰等予断を許さない状況も続くものと懸念されます。

当社企業グループといたしましては、このような事業環境を踏まえ、引き続き営業力・技術力・供給力を駆使して市場シェアの引き上げ、受注単価の引き上げ等業績の向上を目指す所存であります。

通期業績といたしましては売上高114億円、経常損失3億10百万円、当期純損失9億60百万円を予想しております。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に役員退職慰労金の支払額3億75百万円により9億19百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入や有形固定資産の取得による支出等により5百万円（前中間連結会計期間比97.4%減）の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行による収入額5億円により4億36百万円の資金増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は2億72百万円（前中間連結会計期間比81.7%減）となりました。

当社企業グループといたしましては、有効な設備投資と有利子負債削減のバランスを考慮しつつ、引き続き財務体質の強化を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	1,750,013		477,478		1,007,134	
受取手形・完成工事未収入金等	2,511,085		2,701,561		3,043,937	
未成工事支出金	2,382,934		2,971,085		2,432,153	
その他たな卸資産	270,194		256,330		252,970	
その他	417,044		267,827		102,877	
貸倒引当金	8,759		4,576		12,600	
流動資産合計	7,322,512	47.2	6,669,707	45.0	6,826,472	44.8
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	2,140,324		1,815,645		2,074,445	
土地	2,725,505		2,484,116		2,725,505	
その他	208,515		239,902		223,436	
有形固定資産合計	5,074,345		4,539,665		5,023,387	
無形固定資産	111,000		115,021		110,512	
投資その他の資産						
投資有価証券	847,368		817,242		794,312	
保険積立金	754,668		868,130		843,991	
その他	1,575,628		1,943,546		1,776,623	
貸倒引当金	177,714		124,489		133,035	
投資その他の資産合計	2,999,951		3,504,430		3,281,892	
固定資産合計	8,185,297	52.8	8,159,116	55.0	8,415,792	55.2
資産合計	15,507,810	100	14,828,824	100	15,242,265	100

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形・工事未払金等	1,636,634		2,082,297		1,811,055	
短期借入金	627,280		460,780		223,280	
未成工事受入金	620,225		923,086		793,052	
引当金	18,280		44,408		24,635	
その他	631,149		577,449		600,995	
流動負債合計	3,533,570	22.8	4,088,021	27.6	3,453,018	22.7
固定負債						
社 債	2,495,000		2,555,000		2,325,000	
長期借入金	380,080		219,300		293,440	
役員退職慰労引当金	471,791		221,436		484,963	
その他	27,581		27,555		27,481	
固定負債合計	3,374,452	21.7	3,023,291	20.4	3,130,885	20.5
負債合計	6,908,023	44.5	7,111,313	48.0	6,583,903	43.2
(少数株主持分)	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	4,542,968	29.3	4,542,968	30.6	4,542,968	29.8
資本剰余金	4,957,811	32.0	4,240,909	28.6	4,957,811	32.5
利益剰余金	755,962	4.9	917,587	6.2	664,220	4.4
その他有価証券評価差額金	60,224	0.4	53,191	0.4	28,108	0.2
自己株式	205,253	1.3	201,970	1.4	206,305	1.3
資本合計	8,599,787	55.5	7,717,511	52.0	8,658,361	56.8
負債、少数株主持分及び資本合計	15,507,810	100	14,828,824	100	15,242,265	100

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		%		%		%
完成工事高	5,243,240	100	5,102,899	100	10,541,616	100
売上原価						
完成工事原価	4,460,777	85.1	4,774,283	93.6	9,084,485	86.2
売上総利益						
完成工事総利益	782,463	14.9	328,615	6.4	1,457,131	13.8
販売費及び一般管理費	744,193	14.2	653,439	12.8	1,430,913	13.6
営業利益(営業損失)	38,270	0.7	324,823	6.4	26,217	0.2
営業外収益						
受取利息配当金	13,291		8,035		16,156	
投資有価証券売却益	158,559		9,662		171,379	
賃貸料収入	17,485		16,786		36,066	
為替差益	63,117		11,448		80,830	
保険配当金	817		-		823	
デリバティブ評価益	13,150		76,344		92,821	
雑収入	30,247		28,020		73,519	
営業外収益合計	296,668	5.7	150,298	2.9	471,596	4.5
営業外費用						
支払利息	19,736		5,775		28,233	
社債利息	9,199		9,908		18,572	
社債発行費用	12,900		10,450		12,900	
社債保証料	-		13,219		-	
投資有価証券売却損	833		-		1,309	
金利スワップ差損	70,502		-		86,214	
デリバティブ評価損	54,517		7,816		55,684	
賃貸資産費用	10,515		7,902		16,774	
雑支出	39,118		38,503		73,397	
営業外費用合計	217,324	4.2	93,576	1.8	293,085	2.8
経常利益(経常損失)	117,614	2.2	268,101	5.3	204,728	1.9
特別利益						
貸倒引当金戻入益	1,843		16,570		28,678	
保険金収入	546,338		-		546,338	
特別利益合計	548,182	10.5	16,570	0.4	575,017	5.5

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特別損失		%		%		%
固定資産売却損	-		80		-	
固定資産除却損	25,373		252		27,093	
減損損失	-		440,730		-	
役員退職慰労引当金繰入額	457,810		-		457,810	
社葬費用	18,058		-		18,058	
役員退職慰労金	12,740		375,150		12,740	
投資損失引当金繰入額	200		-		200	
特別損失合計	514,182	9.8	816,213	16.0	515,902	4.9
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間純損失)	151,614	2.9	1,067,744	20.9	263,843	2.5
法人税、住民税及び事業税	110,971	2.1	6,691	0.1	122,255	1.1
法人税等調整額	52,074	1.0	190,747	3.7	61,277	0.6
中間純損失(当期純利益)	11,430	0.2	883,688	17.3	80,311	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		4,957,811	4,957,811	4,957,811
資本剰余金増加高		-	-	-
自己株式処分差益		-	616	-
資本剰余金増加高合計		-	616	-
資本剰余金減少高				
利益剰余金への振替額		-	630,322	-
配当金		-	87,194	-
資本剰余金減少高合計		-	717,517	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,957,811	4,240,909	4,957,811
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		634,287	664,220	634,287
利益剰余金増加高				
当期純利益		-	-	80,311
資本剰余金からの振替額		-	630,322	-
利益剰余金増加高合計		-	630,322	80,311
利益剰余金減少高				
配当金		87,244	-	87,244
役員賞与		23,000	-	23,000
中間純損失		11,430	883,688	-
利益剰余金減少高合計		121,675	883,688	110,244
利益剰余金中間期末(期末)残高		755,962	917,587	664,220

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間純損失)		151,614	1,067,744	263,843
減価償却費		114,882	118,493	237,980
減損損失		-	440,730	-
連結調整勘定償却額		20,000	-	20,000
貸倒引当金の減少額		1,843	16,570	42,681
投資有価証券評価損		2,621	5,085	5,709
デリバティブ評価損		54,517	7,816	55,684
投資損失引当金の増加額		200	-	200
固定資産除却損		9,559	252	11,279
役員退職慰労金		-	375,150	-
役員退職慰労引当金の増加額		471,791	263,527	484,963
完成工事補償引当金の増加・減少()額		1,110	510	1,612
賞与引当金の減少額		223	1,587	516
工事損失引当金の増加額		-	20,850	7,150
受取利息及び受取配当金		13,291	8,035	16,156
投資有価証券売却益		158,559	9,662	171,379
為替差益		9,778	2,374	19,031
デリバティブ評価益		13,150	76,344	92,821
保険金収入		546,338	-	546,338
支払利息		19,736	5,775	28,233
社債利息		9,199	9,908	18,572
投資有価証券売却損		833	-	1,309
出資金運用損		8,992	-	8,992
売上債権の増加()・減少額		281,523	342,375	251,327
未成工事支出金の増加()・減少額		370,668	538,932	321,449
その他たな卸資産の増加額		39,518	3,359	22,294
保険積立金の増加()・減少額		11,682	24,138	77,640
その他資産の増加()・減少額		294,508	109,456	43,908
仕入債務の増加・減少()額		49,216	271,241	125,204
未成工事受入金の増加・減少()額		356,457	130,034	183,630
その他負債の減少額		79,364	31,147	73,131
役員賞与の支払額		23,000	-	23,000
その他		-	7,056	-
小計		58,535	417,601	112,918
利息及び配当金の受取額		13,299	8,040	16,049
利息の支払額		29,459	14,982	46,687
保険金収入の受取額		804,458	-	804,458
役員退職慰労金の支払額		-	375,150	-
法人税等の支払額		8,695	119,591	9,006
営業活動によるキャッシュ・フロー		721,066	919,285	877,731

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	250,000
定期預金の払戻による収入	20,000	55,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	62,595	68,658	117,946
有形固定資産の売却による収入	-	50	-
無形固定資産の取得による支出	-	5,544	495
投資有価証券の取得による支出	229,534	47,754	325,058
投資有価証券の売却による収入	507,868	78,193	613,328
関係会社株式の取得による支出	20,000	7,000	20,000
貸付による支出	15,050	10,000	15,550
貸付金の回収による収入	2,895	9,418	7,514
会員権の減少による収入	150	1,673	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,732	5,377	68,207
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	446,000	250,000	850,000
長期借入れによる収入	100,000	-	100,000
長期借入金の返済による支出	1,025,555	86,640	1,112,195
社債の発行による収入	600,000	500,000	600,000
社債の償還による支出	105,000	145,000	250,000
自己株式の取得による支出	901	1,098	1,953
自己株式の処分による収入	-	6,050	-
配当金の支払額	86,419	86,433	86,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	963,875	436,877	1,600,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,778	2,374	19,031
現金及び現金同等物の減少額	29,297	474,655	772,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,311	747,134	1,519,311
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,490,013	272,478	747,134

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

株式会社スパジオ
株式会社タラソシステムジャパン

非連結子会社

大連高連幕墻有限公司
株式会社アシェル

非連結子会社はその総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社筑波国際運営株式会社・タラソ多伎株式会社及び持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券 時価のあるもの

移動平均法による原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

棚卸資産

未成工事支出金
材 料
貯 蔵 品

個別法による原価法

総平均法による原価法

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

親会社及び連結子会社1社については定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

その他連結子会社1社については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15年～47年

機械・運搬具・ 3年～12年

工具器具備品

無形固定資産及び長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金	当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
完成工事補償引当金	——	完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。
賞与引当金	——	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	——	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。
役員退職慰労引当金	——	役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
投資損失引当金	——	関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、中間連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。
(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	——	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	——	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	——	金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	——	ヘッジ手段 —— 金利スワップ ヘッジ対象 —— 借入金変動金利
ヘッジ方針	——	金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	——	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。
(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項		
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。		

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資であります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費は12,680千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は12,680千円増加しております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が 440,730 千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前中間連結会計期間 14,041 千円)については、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)																																																												
<p>1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 4,068,469千円</p> <p>2.下記の資産について、長期借入金380,080千円、短期借入金417,280千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>現金預金</td><td>623,839千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>140,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td>939,208</td></tr> <tr><td>土地</td><td>473,071</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>11,946</td></tr> <tr><td>その他投資等 (投資不動産)</td><td>83,858</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,271,923千円</td></tr> </table> <p>3.その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金48,200千円を控除しております。</p> <p>4.受取手形割引高118,775千円 受取手形裏書譲渡高42,570千円</p> <p>5.コミットメントライン契約 コミットメントライン</p> <table border="0"> <tr><td>契約の総額</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>千円</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td>2,000,000千円</td></tr> </table>	現金預金	623,839千円	受取手形	140,000	建物	939,208	土地	473,071	投資有価証券	11,946	その他投資等 (投資不動産)	83,858	計	2,271,923千円	契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	借入未実行残高	2,000,000千円	<p>1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 4,283,976千円</p> <p>2.下記の資産について、長期借入金219,300千円、短期借入金260,780千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>現金預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>690,199</td></tr> <tr><td>土地</td><td>253,071</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>11,054</td></tr> <tr><td>その他投資等 (投資不動産)</td><td>233,035</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,247,360千円</td></tr> </table> <p>3.その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金48,200千円を控除しております。</p> <p>4.受取手形割引高208,321千円 受取手形裏書譲渡高24,189千円</p> <p>5.コミットメントライン契約 コミットメントライン</p> <table border="0"> <tr><td>契約の総額</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>千円</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td>2,000,000千円</td></tr> </table>	現金預金	60,000千円	建物	690,199	土地	253,071	投資有価証券	11,054	その他投資等 (投資不動産)	233,035	計	1,247,360千円	契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	借入未実行残高	2,000,000千円	<p>1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 4,172,648千円</p> <p>2.下記の資産について、長期借入金293,440千円、短期借入金173,280千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>現金預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>907,618</td></tr> <tr><td>土地</td><td>473,071</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>12,059</td></tr> <tr><td>その他投資等 (投資不動産)</td><td>82,518</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,535,267千円</td></tr> </table> <p>3.その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金48,200千円を控除しております。</p> <p>4.受取手形割引高184,015千円 受取手形裏書譲渡高32,365千円</p> <p>5.コミットメントライン契約 コミットメントライン</p> <table border="0"> <tr><td>契約の総額</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>千円</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td>2,000,000千円</td></tr> </table> <p>6.当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>25,501千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>8,927千円</td></tr> </table>	現金預金	60,000千円	建物	907,618	土地	473,071	投資有価証券	12,059	その他投資等 (投資不動産)	82,518	計	1,535,267千円	契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	借入未実行残高	2,000,000千円	受取手形	25,501千円	支払手形	8,927千円
現金預金	623,839千円																																																													
受取手形	140,000																																																													
建物	939,208																																																													
土地	473,071																																																													
投資有価証券	11,946																																																													
その他投資等 (投資不動産)	83,858																																																													
計	2,271,923千円																																																													
契約の総額	2,000,000千円																																																													
借入実行残高	千円																																																													
借入未実行残高	2,000,000千円																																																													
現金預金	60,000千円																																																													
建物	690,199																																																													
土地	253,071																																																													
投資有価証券	11,054																																																													
その他投資等 (投資不動産)	233,035																																																													
計	1,247,360千円																																																													
契約の総額	2,000,000千円																																																													
借入実行残高	千円																																																													
借入未実行残高	2,000,000千円																																																													
現金預金	60,000千円																																																													
建物	907,618																																																													
土地	473,071																																																													
投資有価証券	12,059																																																													
その他投資等 (投資不動産)	82,518																																																													
計	1,535,267千円																																																													
契約の総額	2,000,000千円																																																													
借入実行残高	千円																																																													
借入未実行残高	2,000,000千円																																																													
受取手形	25,501千円																																																													
支払手形	8,927千円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																																
<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>259,018千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,834</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>13,980</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>39,666</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>123,841</td></tr> </table> <p>2.固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物・構築物</td><td>7,499千円</td></tr> <tr><td>その他(機械・運搬具・工具器具備品)</td><td>2,059千円</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td>15,814千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	259,018千円	賞与引当金繰入額	6,834	役員退職慰労		引当金繰入額	13,980	減価償却費	39,666	雑費	123,841	建物・構築物	7,499千円	その他(機械・運搬具・工具器具備品)	2,059千円	撤去費用他	15,814千円	<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>234,120千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,679</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>11,130</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,899</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>86,004</td></tr> </table> <p>2.固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物・構築物</td><td>7,499千円</td></tr> <tr><td>その他(機械・運搬具・工具器具備品)</td><td>252千円</td></tr> </table> <p>3.役員退職慰労金375,150千円は、前取締役社長に対する功労金及び弔慰金であります。</p> <p>4.減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県他</td><td>賃貸不動産</td><td>建物及び土地等</td><td>2件</td></tr> <tr><td>宮城県他</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>2件</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、賃貸不動産及び遊休不動産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産2件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(440,730千円)として特別損失に計上しております。</p>	従業員給料手当	234,120千円	賞与引当金繰入額	5,679	役員退職慰労		引当金繰入額	11,130	減価償却費	38,899	雑費	86,004	建物・構築物	7,499千円	その他(機械・運搬具・工具器具備品)	252千円	場所	用途	種類	件数	千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地等	2件	宮城県他	遊休不動産	土地	2件	<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>529,972千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,780</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>27,153</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>80,401</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>217,122</td></tr> </table> <p>2.固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物・構築物</td><td>7,499千円</td></tr> <tr><td>その他(機械・運搬具・工具器具備品)</td><td>3,779千円</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td>15,814千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	529,972千円	賞与引当金繰入額	6,780	役員退職慰労		引当金繰入額	27,153	減価償却費	80,401	雑費	217,122	建物・構築物	7,499千円	その他(機械・運搬具・工具器具備品)	3,779千円	撤去費用他	15,814千円
従業員給料手当	259,018千円																																																																	
賞与引当金繰入額	6,834																																																																	
役員退職慰労																																																																		
引当金繰入額	13,980																																																																	
減価償却費	39,666																																																																	
雑費	123,841																																																																	
建物・構築物	7,499千円																																																																	
その他(機械・運搬具・工具器具備品)	2,059千円																																																																	
撤去費用他	15,814千円																																																																	
従業員給料手当	234,120千円																																																																	
賞与引当金繰入額	5,679																																																																	
役員退職慰労																																																																		
引当金繰入額	11,130																																																																	
減価償却費	38,899																																																																	
雑費	86,004																																																																	
建物・構築物	7,499千円																																																																	
その他(機械・運搬具・工具器具備品)	252千円																																																																	
場所	用途	種類	件数																																																															
千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地等	2件																																																															
宮城県他	遊休不動産	土地	2件																																																															
従業員給料手当	529,972千円																																																																	
賞与引当金繰入額	6,780																																																																	
役員退職慰労																																																																		
引当金繰入額	27,153																																																																	
減価償却費	80,401																																																																	
雑費	217,122																																																																	
建物・構築物	7,499千円																																																																	
その他(機械・運搬具・工具器具備品)	3,779千円																																																																	
撤去費用他	15,814千円																																																																	

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
	その内訳は、賃貸不動産419,341千円(投資不動産)、遊休不動産21,388千円(土地)であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、賃貸不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.73%で割り引いて算定しております。 また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 1,750,013千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 260,000 現金及び現金同等物 1,490,013	現金預金 477,478千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 205,000 現金及び現金同等物 272,478	現金預金 1,007,134千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 260,000 現金及び現金同等物 747,134

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>229,251</td> <td>59,152</td> <td>170,099</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3,500</td> <td>1,166</td> <td>2,333</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>57,037</td> <td>28,382</td> <td>28,655</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,887</td> <td>17,682</td> <td>21,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328,675</td> <td>106,383</td> <td>222,292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	229,251	59,152	170,099	車両及び運搬具	3,500	1,166	2,333	工具器具・備品	57,037	28,382	28,655	ソフトウェア	38,887	17,682	21,204	合計	328,675	106,383	222,292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>229,251</td> <td>82,981</td> <td>146,269</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3,500</td> <td>1,866</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>48,942</td> <td>33,612</td> <td>15,329</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42,687</td> <td>25,762</td> <td>16,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,380</td> <td>144,223</td> <td>180,157</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	229,251	82,981	146,269	車両及び運搬具	3,500	1,866	1,633	工具器具・備品	48,942	33,612	15,329	ソフトウェア	42,687	25,762	16,924	合計	324,380	144,223	180,157	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>229,251</td> <td>71,066</td> <td>158,184</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3,500</td> <td>1,516</td> <td>1,983</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>56,667</td> <td>33,801</td> <td>22,866</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,887</td> <td>21,690</td> <td>17,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328,305</td> <td>128,075</td> <td>200,230</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	229,251	71,066	158,184	車両及び運搬具	3,500	1,516	1,983	工具器具・備品	56,667	33,801	22,866	ソフトウェア	38,887	21,690	17,196	合計	328,305	128,075	200,230
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
機械及び装置	229,251	59,152	170,099																																																																							
車両及び運搬具	3,500	1,166	2,333																																																																							
工具器具・備品	57,037	28,382	28,655																																																																							
ソフトウェア	38,887	17,682	21,204																																																																							
合計	328,675	106,383	222,292																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
機械及び装置	229,251	82,981	146,269																																																																							
車両及び運搬具	3,500	1,866	1,633																																																																							
工具器具・備品	48,942	33,612	15,329																																																																							
ソフトウェア	42,687	25,762	16,924																																																																							
合計	324,380	144,223	180,157																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
機械及び装置	229,251	71,066	158,184																																																																							
車両及び運搬具	3,500	1,516	1,983																																																																							
工具器具・備品	56,667	33,801	22,866																																																																							
ソフトウェア	38,887	21,690	17,196																																																																							
合計	328,305	128,075	200,230																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,389</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228,021</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44,389	1年超	183,632	合計	228,021	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,933</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,468</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43,933	1年超	141,534	合計	185,468	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,197</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,018</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	45,197	1年超	160,821	合計	206,018																																																						
1年以内	44,389																																																																									
1年超	183,632																																																																									
合計	228,021																																																																									
1年以内	43,933																																																																									
1年超	141,534																																																																									
合計	185,468																																																																									
1年以内	45,197																																																																									
1年超	160,821																																																																									
合計	206,018																																																																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>26,919</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>22,612</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td>4,672</td> </tr> </tbody> </table>	(1)支払リース料	26,919	(2)減価償却費相当額	22,612	(3)支払利息相当額	4,672	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>26,043</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>21,836</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td>3,867</td> </tr> </tbody> </table>	(1)支払リース料	26,043	(2)減価償却費相当額	21,836	(3)支払利息相当額	3,867	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>53,210</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>44,674</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td>8,961</td> </tr> </tbody> </table>	(1)支払リース料	53,210	(2)減価償却費相当額	44,674	(3)支払利息相当額	8,961																																																						
(1)支払リース料	26,919																																																																									
(2)減価償却費相当額	22,612																																																																									
(3)支払利息相当額	4,672																																																																									
(1)支払リース料	26,043																																																																									
(2)減価償却費相当額	21,836																																																																									
(3)支払利息相当額	3,867																																																																									
(1)支払リース料	53,210																																																																									
(2)減価償却費相当額	44,674																																																																									
(3)支払利息相当額	8,961																																																																									
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																								
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,608</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,628</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,608	1年超	4,020	合計	5,628																																																																				
1年以内	1,608																																																																									
1年超	4,020																																																																									
合計	5,628																																																																									

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
其他有価証券									
株式	381,747	460,667	78,920	337,215	405,973	68,758	373,761	407,913	34,152
その他	162,236	181,660	19,424	172,769	191,773	19,004	162,086	173,903	11,817
合計	543,983	642,328	98,345	509,984	597,747	87,762	535,847	581,817	45,969

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
其他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	205,040	219,495	212,495

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)				当中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)				前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建												
	プット	1,700千ドル	1,400千ドル	15,946	15,946	2,400千ドル	2,100千ドル	16,626	6,756	1,500千ドル	1,200千ドル	17,162	10,807
	プット	11,000千ユーロ	9,500千ユーロ	59,497	59,497	6,900千ユーロ	5,700千ユーロ	19,386	1,352	7,500千ユーロ	6,300千ユーロ	14,578	6,163
	買建												
	コール	850千ドル	700千ドル	1,544	1,544	1,200千ドル	1,050千ドル	2,963	3,153	750千ドル	600千ドル	931	1,920
コール	4,600千ユーロ	3,600千ユーロ	23,191	23,191	2,300千ユーロ	1,900千ユーロ	16,774	2,086	2,700千ユーロ	2,100千ユーロ	19,173	1,568	
合計			50,709	50,709			16,274	10,644			11,634	8,132	

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位:千円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)				当中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)				前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利フロア取引 売建	100,000	100,000	2,018	2,018								
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	600,000	600,000	9,731	9,731								
	受取変動・支払変動	200,000	200,000	4,322	4,322	200,000		1,486	1,486	200,000		2,967	2,967
	合計	900,000	900,000	16,073	16,073	200,000		1,486	1,486	200,000		2,967	2,967

(注) 1. 時価の算定方法

金利フロア取引・金利スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利フロア取引・金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 商品関連

(単位:千円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)				当中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)				前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市引の場取引	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	69,300	63,300	872	872	34,500	28,500	97,139	97,139	37,500	31,500	25,452	25,452
	合計	69,300	63,300	872	872	34,500	28,500	97,139	97,139	37,500	31,500	25,452	25,452

(注) 1. 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3. 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 985円97銭	1株当たり純資産額 883円15銭	1株当たり純資産額 992円99銭
1株当たり中間純損失 1円31銭	1株当たり中間純損失 101円29銭	1株当たり当期純利益 9円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9円12銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(中間純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(中間純損失)			
中間(当期)純利益(中間純損失)(千円)	11,430	883,688	80,311
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (中間純損失)(千円)	11,430	883,688	80,311
普通株式の期中平均株式数(株)	8,723,382	8,724,285	8,722,093
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)			87,955
(うち新株予約権(株))			87,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権299個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権248個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,966,944	276,295	5,243,240	-	5,243,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,181	1,181	(1,181)	-
計	4,966,944	277,477	5,244,421	(1,181)	5,243,240
営業費用	4,833,700	364,265	5,197,966	7,004	5,204,970
営業利益又は営業損失()	133,244	86,788	46,455	(8,185)	38,270

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー（海洋療法）に関する事業

当中間連結会計期間（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,740,166	362,733	5,102,899	-	5,102,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,900	371	4,271	(4,271)	-
計	4,744,066	363,104	5,107,170	(4,271)	5,102,899
営業費用	5,006,816	426,869	5,433,685	5,962	5,427,722
営業損失	262,750	63,764	326,514	(1,690)	324,823

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー（海洋療法）に関する事業

前連結会計年度（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

（単位：千円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,796,391	745,225	10,541,616		10,541,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		24,288	24,288	(24,288)	
計	9,796,391	769,514	10,565,905	(24,288)	10,541,616
営業費用	9,749,108	791,435	10,540,543	(25,144)	10,515,399
営業利益又は営業損失()	47,282	21,920	25,361	855	26,217

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー（海洋療法）に関する事業

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	3,743,772	4,803,444	8,443,179
その他の事業	352,743	326,618	895,612
合 計	4,096,516	5,130,062	9,338,791

(2) 売上実績

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	4,966,944	4,744,066	9,796,391
その他の事業	277,477	363,104	769,514
消 去	1,181	4,271	24,288
合 計	5,243,240	5,102,899	10,541,616

(注) 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。